

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 雅嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	228,791	223,001	540,153
経常損益 (百万円)	9,577	2,676	37,928
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	10,257	895	33,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,901	5,189	39,462
純資産額 (百万円)	93,964	113,601	121,414
総資産額 (百万円)	411,934	412,494	439,358
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	12.83	1.03	40.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.83	-	38.13
自己資本比率 (%)	22.2	27.3	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,001	3,453	40,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,039	9,240	18,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,389	3,742	20,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	56,013	44,513	53,598

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	12.25	2.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

セイコーインスツル株式会社と大判プリンター事業譲受の契約締結

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社沖データ（以下「OKIデータ」）が、セイコーインスツル株式会社（以下「SII」）の大判プリンター事業を譲り受けることを決議しました。

両社は、OKIデータがSIIの保有する株式会社セイコーアイ・インフォテック全株式を取得する契約、及びOKIデータの欧米グループ企業がSII欧米グループ企業の大判プリンター事業・資産を取得する契約を同日付で締結しました。

なお、OKIデータは事業の譲り受けを平成27年10月1日に完了いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてOKIグループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の増加や失業率の低下など景気回復が続き、欧州においても景気は緩やかに回復に向かっています。国内でも、雇用情勢の改善や企業の設備投資の持ち直しが見られ、景気は回復基調にあります。中国をはじめとする新興国の景気減速への懸念が顕在化し、その先行きに不透明感が出てきています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信システム事業及びプリンター事業における物量減の影響などから、売上高は2,230億円（前年同期比58億円、2.5%減少）となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業における為替の影響などにより、36億円（同30億円減少）となりました。

経常利益は、前年同期には営業外収支で為替差益があったものの今期は為替差損が発生したことなどにより27億円（同69億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億円（同94億円減少）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### <情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、1,339億円（前年同期比42億円、3.0%減少）となりました。ソリューション&サービスでは金融及び法人向け案件が、社会システムでは道路交通関連システムや市町村向け防災システムが順調だったことから、それぞれ増収となりました。通信システムは、キャリア向け既存NW機器の販売収束影響により減収、メカトロシステムは、国内向け現金処理機は好調に推移したものの、中国販売パートナー向けATMやブラジル子会社の売上減により減収となりました。

営業利益は、物量減の影響を固定費削減などで吸収し37億円（同5億円増加）となりました。

#### <プリンター事業>

外部顧客に対する売上高は、591億円（前年同期比25億円、4.1%減少）となりました。カラー及びモノクロLEDプリンターでは、新商品のA3カラーMFPをはじめとする戦略商品の販売は概ね順調だったものの、特にカラープリンターの既存商品が、欧米など先進国の市場縮小を受けて減少しました。加えて、相対的に低価格な商品では競合の価格攻勢に対し、収益性重視の方針から追随しなかったことも影響しました。

営業損失は、物量減や固定費の増加、為替の影響により5億円（同45億円悪化）となりました。

#### <EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で206億円（前年同期比4億円、1.9%増加）、その他の事業で95億円（同6億円、6.3%増加）となりました。EMS事業では新規案件獲得やM&Aの効果により、その他の事業ではリードスイッチなどの部品関連が好調だったことにより、それぞれ増収となりました。

また、EMS事業の営業利益は8億円（同2億円増加）、その他の事業の営業利益は22億円（同6億円増加）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、35億円の支出（前年同期230億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により92億円の支出（同100億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは127億円の支出（同130億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、37億円の収入（同84億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の536億円から445億円となりました。

( 3 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における O K I グループの研究開発活動の金額は、6,124百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	872,176,028	872,176,028	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	872,176,028	872,176,028	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	872,176	-	44,000	-	15,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社 )	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. ( 東京都千代田区大手町1 - 9 - 7 )	40,291	4.62
日本スタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口 )	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	30,912	3.54
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM ( 東京都中央区月島4 - 16 - 13 )	24,985	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	23,166	2.66
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	18,185	2.09
沖電気グループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	17,125	1.96
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	15,267	1.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	14,196	1.63
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7 - 3	14,076	1.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	14,000	1.61
計	-	212,205	24.33

( 注 ) 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社及びその共同保有者が、平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 7	40,203	4.61
Morgan Stanley & Co. International plc	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	799	0.09
Morgan Stanley & Co. LLC	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States	2,749	0.32
計	-	43,752	5.02

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,225,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 862,137,000	862,137	同上
単元未満株式	普通株式 2,814,028	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	872,176,028	-	-
総株主の議決権	-	862,137	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式654株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有50株)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1 - 7 - 12	3,469,000	-	3,469,000	0.40
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2 - 12 - 8	3,756,000	-	3,756,000	0.43
計	-	7,225,000	-	7,225,000	0.83

(注)沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示してありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,632	44,228
受取手形及び売掛金	137,895	105,785
製品	37,355	43,429
仕掛品	22,406	31,507
原材料及び貯蔵品	26,293	24,993
その他	23,986	23,995
貸倒引当金	7,940	8,194
流動資産合計	293,629	265,746
固定資産		
有形固定資産	57,176	57,299
無形固定資産	10,240	10,037
投資その他の資産	178,311	179,412
固定資産合計	145,728	146,748
資産合計	439,358	412,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	61,541
短期借入金	63,329	73,303
引当金	3,272	3,562
その他	65,925	56,995
流動負債合計	211,580	195,402
固定負債		
長期借入金	44,241	41,483
役員退職慰労引当金	378	411
退職給付に係る負債	22,817	23,365
その他	38,924	38,231
固定負債合計	106,362	103,490
負債合計	317,943	298,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	41,989	40,278
自己株式	453	463
株主資本合計	107,090	105,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	7,082
繰延ヘッジ損益	72	50
為替換算調整勘定	10,433	13,712
退職給付に係る調整累計額	14,750	14,123
その他の包括利益累計額合計	12,536	7,443
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	708
純資産合計	121,414	113,601
負債純資産合計	439,358	412,494

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	228,791	223,001
売上原価	170,922	164,766
売上総利益	57,869	58,234
販売費及び一般管理費	51,301	54,640
営業利益	6,567	3,594
営業外収益		
受取利息	96	175
受取配当金	478	535
持分法による投資利益	181	362
為替差益	4,227	-
雑収入	489	431
営業外収益合計	5,473	1,504
営業外費用		
支払利息	1,218	1,008
為替差損	-	1,067
雑支出	1,245	346
営業外費用合計	2,464	2,422
経常利益	9,577	2,676
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産処分損	126	138
特別損失合計	126	138
税金等調整前四半期純利益	9,450	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,695	949
法人税等調整額	2,061	1,714
法人税等合計	365	2,663
四半期純利益	9,816	64
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	441	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,257	895

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,816	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,197
繰延ヘッジ損益	239	22
為替換算調整勘定	707	3,440
退職給付に係る調整額	1,016	835
持分法適用会社に対する持分相当額	30	197
その他の包括利益合計	85	5,253
四半期包括利益	9,901	5,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,303	4,196
非支配株主に係る四半期包括利益	401	992

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,450	2,728
減価償却費	6,759	6,899
引当金の増減額(は減少)	1,213	181
受取利息及び受取配当金	575	711
支払利息	1,218	1,008
固定資産処分損益(は益)	112	51
売上債権の増減額(は増加)	36,491	29,889
たな卸資産の増減額(は増加)	15,968	14,622
仕入債務の増減額(は減少)	8,283	15,789
その他	1,689	6,829
小計	26,302	2,702
利息及び配当金の受取額	575	704
利息の支払額	1,225	1,002
法人税等の支払額	2,650	5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,001	3,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,128	6,539
無形固定資産の取得による支出	1,392	739
事業譲受による支出	-	1,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,717	-
その他の支出	1,049	658
その他の収入	248	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,039	9,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,468	9,352
長期借入れによる収入	6,200	6,886
長期借入金の返済による支出	11,926	8,905
セール・アンド・リースバックによる収入	379	331
リース債務の返済による支出	1,334	1,317
配当金の支払額	3,158	2,585
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,389	3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,103	9,085
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,013	44,513

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	820百万円	845百万円

## 2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員(住宅融資借入金)	384百万円	342百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料賃金	16,455百万円	17,650百万円
研究開発費	6,467	6,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	45,758百万円	44,228百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	15
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,299	300
現金及び現金同等物	56,013	44,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	A種優先株式	1,004		33,490.00		

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	利益剰余金	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	A種優先株式	87		16,525.00		

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,737	利益剰余金	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 システム	プリンター	E M S	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,094	61,613	20,192	219,900	8,891	228,791	-	228,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,427	2,545	171	5,144	11,083	16,227	16,227	-
計	140,521	64,159	20,364	225,044	19,974	245,019	16,227	228,791
セグメント利益 又は損失( )	3,220	3,999	575	7,795	1,592	9,388	2,820	6,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,820百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,826百万円及び固定資産の調整額 79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 システム	プリンター	E M S	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,890	59,084	20,572	213,547	9,454	223,001	-	223,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,940	2,640	175	4,756	12,390	17,146	17,146	-
計	135,831	61,724	20,747	218,303	21,844	240,148	17,146	223,001
セグメント利益 又は損失( )	3,705	492	801	4,014	2,224	6,238	2,644	3,594

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,644百万円には、セグメント間取引消去92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,676百万円及び固定資産の調整額 59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	12.83円	1.03円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百 万円 )	10,257	895
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	87	-
( うち A 種優先株式配当額 )	( 87 )	( - )
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	10,170	895
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	792,483	868,451
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11.83円	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	87	-
( うち A 種優先株式配当額 )	( 87 )	( - )
普通株式増加数 ( 千株 )	74,852	-
( うち A 種優先株式 )	( 74,852 )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

連結子会社の仲裁申立について

連結子会社である沖電気金融設備 ( 深セン ) 有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して平成27年10月10日に未回収になっている売掛金及び損害賠償金の支払を求め、華南国際経済貿易仲裁委員会へ仲裁手続の申立を行いました。

当該仲裁手続の内容及び請求金額は以下の通りであります。

- ( 1 ) 内容        A T M 売買契約に基づく売掛金及び損害賠償金
- ( 2 ) 請求金額   1,134,232千人民元 ( うち売掛金1,115,463千人民元 ( 当第 2 四半期連結会計期間末為替レ  
ートでの円換算額21,160百万円 ) )

現時点で当該仲裁手続に伴う売掛金の回収不能額を合理的に見積もることは困難であります。



## 2【その他】

(1) 平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,737百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 公正取引委員会による立ち入り検査について

平成26年11月18日、当社は、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

沖電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象の注記に記載の通り、連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して平成27年10月10日に未回収になっている売掛金及び損害賠償金の支払を求め、華南国際経済貿易仲裁委員会へ仲裁手続の申立を行った。

当該事象は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。